



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月1日

上場会社名 佐藤商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 城井靖弘 TEL 03-5218-5312
 四半期報告書提出予定日 2022年8月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	65,009	23.7	1,287	△1.7	1,671	12.6	1,158	13.4
2022年3月期第1四半期	52,554	—	1,309	785.2	1,484	501.5	1,020	197.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 849百万円 (△30.9%) 2022年3月期第1四半期 1,229百万円 (△0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	54.93	53.63
2022年3月期第1四半期	47.89	46.79

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	155,286	51,044	32.7
2022年3月期	152,090	50,933	33.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 50,716百万円 2022年3月期 50,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	34.00	58.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	29.00	—	30.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	130,000	19.3	2,600	8.4	2,800	6.5	2,000	15.7	94.38
通期	265,000	12.2	5,500	△4.1	5,900	△5.8	4,200	4.6	198.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	21,799,050株	2022年3月期	21,799,050株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	654,137株	2022年3月期	733,085株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	21,085,691株	2022年3月期1Q	21,316,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況が落ち着き、経済活動は正常化に向かいましたが、引き続き原材料の高騰や急激な円安が進行するなど、依然として不透明な状況が続いております。一方で、製造業においては部品供給の遅れによる影響はあるものの、生産活動の再開が進み、底堅く推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは、引き続き第二次中期経営計画で掲げた経営目標の進捗状況を管理しながら各重点課題に取り組んでおり、第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は650億9百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は12億8千7百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は16億7千1百万円（前年同期比12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5千8百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、鋼材価格の上昇による影響に加え、主要取引業界である商用車業界や国内の建産機業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は423億7千2百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は8億2千1百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

② 非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、地金相場の変動による影響に加え、主要取引業界である商用車業界向けの販売が堅調に推移したこと等により、売上高は100億8千9百万円（前年同期比22.3%増）となりましたが、輸入品等の仕入コストが増加したこと等により、営業利益は4千6百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

③ 電子事業

電子事業においては、主力のプリント配線基板用積層板の販売に加えて、液晶、半導体向け部材の輸出及び部品の販売が堅調に推移したこと等により、売上高は75億9千2百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は3億2千4百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

④ ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、外出自粛による在宅での消費需要が高まる中、前期に引き続き自社商品販売を推進しましたが、輸入品等の仕入コストが増加したこと等により、売上高は20億3千9百万円（前年同期比27.7%減）、営業利益は1億6百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

⑤ 機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内の拠点網を活用しながら、取引先への販売活動を積極的に推進したこと等により、売上高は22億9千万円（前年同期比125.7%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失2千9百万円）となりました。

⑥ 営業開発事業

営業開発事業においては、主力の商材及び工事案件を適宜受注しましたが、国内の設備投資需要が低迷したこと等により、売上高は6億2千5百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失1千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて31億9千6百万円増加し、1,552億8千6百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、電子記録債権が増加したこと等により43億2千7百万円増加したこと等です。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて30億8千4百万円増加し、1,042億4千1百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、電子記録債務が増加したこと等により31億2千1百万円増加したこと、固定負債において、繰延税金負債が減少したこと等により3千6百万円減少したこと等です。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億1千1百万円増加し、510億4千4百万円となりました。その要因の主なものは、株主資本において、利益剰余金が4億1千9百万円増加したこと等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月9日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935	2,437
受取手形	9,104	9,381
電子記録債権	20,628	21,777
売掛金	50,647	51,635
契約資産	253	358
商品及び製品	28,167	30,048
その他	6,326	6,868
貸倒引当金	△211	△326
流動資産合計	117,853	122,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,671	5,570
土地	8,860	8,866
その他(純額)	1,722	1,759
有形固定資産合計	16,254	16,197
無形固定資産	162	164
投資その他の資産		
投資有価証券	15,862	14,812
繰延税金資産	77	70
退職給付に係る資産	633	669
その他	1,392	1,344
貸倒引当金	△130	△132
投資損失引当金	△14	△20
投資その他の資産合計	17,820	16,744
固定資産合計	34,237	33,105
資産合計	152,090	155,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,303	50,736
電子記録債務	10,432	11,682
短期借入金	21,981	22,741
未払法人税等	1,467	815
契約負債	210	791
賞与引当金	1,679	786
その他	2,020	3,662
流動負債合計	88,095	91,217
固定負債		
長期借入金	9,999	10,463
繰延税金負債	2,509	2,001
退職給付に係る負債	135	140
役員退職慰労引当金	66	68
その他	349	350
固定負債合計	13,061	13,024
負債合計	101,157	104,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	862	838
利益剰余金	42,072	42,492
自己株式	△740	△660
株主資本合計	43,516	43,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,325	5,591
繰延ヘッジ損益	8	16
為替換算調整勘定	700	1,115
その他の包括利益累計額合計	7,034	6,724
新株予約権	374	318
非支配株主持分	8	9
純資産合計	50,933	51,044
負債純資産合計	152,090	155,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	52,554	65,009
売上原価	47,988	60,076
売上総利益	4,566	4,933
販売費及び一般管理費	3,256	3,646
営業利益	1,309	1,287
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	182	274
受取賃貸料	38	37
仕入割引	14	17
持分法による投資利益	—	13
雇用調整助成金	5	2
為替差益	4	105
その他	24	20
営業外収益合計	272	472
営業外費用		
支払利息	32	57
売上債権売却損	0	1
賃貸費用	13	12
持分法による投資損失	39	—
その他	12	16
営業外費用合計	98	88
経常利益	1,484	1,671
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	62
特別利益合計	0	62
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
投資損失引当金繰入額	1	5
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	1,482	1,726
法人税、住民税及び事業税	659	743
法人税等調整額	△197	△175
法人税等合計	461	568
四半期純利益	1,021	1,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	1,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,021	1,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△733
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	△38	412
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	4
その他の包括利益合計	208	△309
四半期包括利益	1,229	849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229	848
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	33,768	8,251	6,048	2,820	1,015	649	52,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,768	8,251	6,048	2,820	1,015	649	52,554
セグメント利益 又は損失(△)	741	95	215	302	△29	△15	1,309

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	営業開発事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	42,372	10,089	7,592	2,039	2,290	625	65,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,372	10,089	7,592	2,039	2,290	625	65,009
セグメント利益 又は損失(△)	821	46	324	106	△2	△8	1,287

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。